

第 27 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007 年 7 月 3 日（火） 10：30～12：00

2. 場 所 虎ノ門三井ビル 2 階 原子力安全委員会第 1、2 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

文部科学省 量子放射線研究推進室

木村室長

原子力安全・保安院 原子力発電検査課

根井課長

電気事業連合会原子力開発対策委員会 委員長

森本関西電力副社長

電気事業連合会原子力開発対策委員会 副委員長

武黒東京電力副社長

浅野中部電力副社長

内閣府 原子力政策担当室

黒木参事官

4. 議 題

（1）大強度陽子加速器計画評価作成部会 中間評価報告について

（2）原子力委員会会見（4／26）を踏まえた原子力安全・保安院と電気事業者の対応について  
発電設備の総点検に関する今後の具体的対応について

（3）その他

5. 配付資料

（1－1）大強度陽子加速器計画 中間評価報告書（概要）

- (1－2) 大強度陽子加速器計画 中間評価報告書
- (2－1) 発電設備の総点検に関する今後の具体的対応について
- (2－2) 発電設備の総点検に係る今後の対応 30 項目の具体化のための行動計画
- (2－3) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則及び研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則の一部改正について
- (2－4) 「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」及び「研究開発段階にある発電の用に供する原子炉の設置、運転等に関する規則」の一部を改正する省令案について
- (2－5) 発電設備点検に係る再発防止行動計画の実施状況
- (3) 「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」への参加者及びご意見の募集について
- (4) 第 25 回原子力委員会定例会議議事録

## 6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。

第 27 回の原子力委員会の定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1 つが、大強度陽子加速器計画評価作業部会の中間評価報告書について、2 つ目が、4 月 26 日の原子力委員会見解を踏まえた原子力安全・保安院と電気事業者のそれぞれので発電設備の総点検結果を踏まえた対応に関する取組状況について、3 番目が、その他でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題である、大強度陽子加速器計画評価部会の中間評価報告書についてのご報告を頂戴する件、事務局、よろしくお願いいたします。

(黒木参事官) それでは、最初の議題の大強度陽子加速器計画評価作業部会の中間評価報告書につきまして、文部科学省の木村陽子放射線研究推進室長よりご説明をお願いいたします。

(木村室長) おはようございます。文部科学省の木村です。

資料の第 1－1 号と第 1－2 号をご用意させていただいておりますが、大強度陽子加速器計画、J－P A R C と呼ばれる計画の中間評価の報告書を取りまとめておりますので、報告申し上げます。

J－P A R C は、ご案内のことと思いますが、この資料の第 1－1 号、概要版を使ってご説明申し上げますが、4 ページ目に概要のポンチ絵を載せてございます。この施設、高エネ

ルギー加速器研究機構（KEK）と日本原子力研究開発機構（JAEA）が共同で建設を平成13年から開始したものでありまして、複数の加速器を組み合わせることによって、物質、生命科学、あるいは原子核、素粒子、物理学までのさまざまな研究を実施できる、そういった複合施設となっております。

これは、平成12年の段階で、事前評価を行い、さらに3年たった平成15年に中間評価を行ってございます。この度、平成20年度後半に、J-PARCのビームの供用が開始されることを踏まえまして、運用体制、あるいは利用体制といったものを中心に検討を行ったものであります。

まず、1ページ目のはじめにというところで、今ご説明したようなことですが、計画の意義、進捗状況等について、J-PARCという計画は、もちろん科学技術・学術的に極めて高い計画でありまして、これは国内だけにとどまらず、国際的にも活用されていくいわゆる国際公共財という位置づけということで、建設当初から進められておりまして、対象とする研究分野の多様性、あるいは研究者層の広がりなどを考えれば、引き続き、この意義は大きくて、計画を着実に進めることが必要だということです。

現在の建設の進捗状況でございますが、7割強、8割近くの施設が完成しておりまして、もう既に直線加速器の部分については所期性能が達成され、これから順次性能試験を行いながら、20年後半の供用に向けて建設をするという、順調な進捗を見せているということです。

次から本論に入りますが、まず、前回3年前の中間評価の中で、2点ばかり指摘がございまして、1つ目は、直線加速器のリニアックの性能回復の問題であります。

これはもともと3 GeVの円形のシンクロトロン、これの設計変更に伴って、リニアックの性能、これを半分に落として現在建設を進めているわけでありまして、当然このリニアック、もともとの性能に戻すことによって、中性子の強度が増加する。それによって測定時間が短縮される。あるいは素粒子物理学実験でも、ますます活発に国際共同研究が展開されるということが期待されることから、平成20年度から着手するという計画について適切で、最優先課題として取り組むべきであるという評価をいただいております。

それから、このJ-PARC計画、今建設中の第Ⅰ期計画に加え第Ⅱ期計画がございまして。その主な内容は、1つは、原子核・素粒子実験施設の充実、もう1つは、核変換実験施設の整備であります。

まず、原子核・素粒子実験施設、これはもっぱら学術研究に供するものでありますので、

まずはほかの同分野の研究計画とのプライオリティ付けを研究者のコミュニティの中で議論をしていただきたいと。その上で、我々としても検討していきたいということであります。

核変換技術であります、これは原子力政策大綱の中でもうたわれておりますとおり、重要な基盤技術であります。よって引き続き、技術として技術開発、あるいはその研究開発というものを進める必要がありますが、この実験施設の整備については、原子力政策全体の中で、検討していくことが必要であって、原子力委員会などの評価を踏まえながら、今後進めていくことが適当だという評価をいただいております。

次に、多目的研究施設としての運用体制の構築であります、これはKEKとJAEAが全く異なった性格をもつ2つの機関が始めた共同プロジェクトであって、1つの施設を2つの機関がどうやって運用していくかということを考えたときに、両機関で協定を結んで、「J-PARCセンター」という一体的な組織、これを構築いたしました。これは、JAEA、KEKの双方に同じ組織が置かれて、一体としてJ-PARCを運用していこうという試みであります。この中で、意志決定メカニズムを構築しながら、さらに予算の執行や施設の運転維持管理について、センターにおいて柔軟な運営を可能にするようなことが、両機関の間で合意をされております。こういう中で、J-PARCを一体的かつ効率的に運営していくということが、この部会の中でも評価をされております。当然ながら、このJ-PARCの計画、KEK、JAEAの両機関の技術・ノウハウをもって進めていくことが今後とも不可欠でありますので、当面は両機関の協力の下、センターを運営していくことが必要であるという評価をいただいているところであります。

次に、円滑な施設の利用体制の構築であります、まず利用ポリシーについては、基本的に成果を公開する課題についての利用、これは原則無償ということが適切だろうと思います。

成果を非公開にする、特に民間企業の利用の場合に考えられますが、これは、J-PARCの側の試算によって、1ビームライン当たりの利用料金というものが算出されております。約180万から210万円、これは1日当たりの経費でございますが、これは、他の海外の施設などと比べても、コンパラブルであるということで、妥当だろうということの評価をいただいているところであります。

さらに、こういった学術研究、あるいはJAEAのような政策課題解決型の研究をやるような施設が混在している中で、ユーザーを混乱させてはいけないということがまず大事なところでありまして、実験をやるに当たっての課題公募、これに受付から審査結果の通知まで一元的に行うようなワンストップ窓口の体制、これを今整備していこうとしておりまして、

これらについても適切だということで、評価をいただいております。

なお、中性子の利用でございますけれども、当然アカデミックな利用が進んでいるわけですが、産業利用はなかなか進んでいるという状況にはありません。これをどうやって広げていくのかということで、まずはトライアルユースのようなお試し利用制度、あるいは原子力機構が今実施しております施設共用制度の中で、広報活動も併用しながらユーザー層を広げていくことが必要であろうと。

こういう取組みを続けていく中で、新たな中性子のニーズが発生した場合、これは原子力機構、あるいは高エネルギー機構のミッションの中で、対応できないようなビームラインの建設が必要になる。あるいはユーザーが非常に多くなって、今の施設共用制度などでは対応できなくなったような場合には、やはりここは、共用促進法を適用するなど、国が必要な措置を講じるということも求められていると、そういうことでございます。

こういった産業利用を促進するに当たっては、当然、来てください、使ってくださいというだけでは駄目で、実際に実験計画をコーディネートするようなコーディネーター、あるいは現場でサポートをするような技術支援者、こういった者を適切に配置する、あるいはそういった人材を育てていく、そういうことが重要になってくると思います。

中でも、知的財産権の保護、あるいは機密保持、こういったもの、民間企業、特に、成果を非公開にするに当たっては、非常に大事なものでありますので、そういったルールづくり、これを早急にやらなければいけないという指摘を受けております。

さらに、このJ-PARCの運転経費であります。現在の試算として、運転日数が年間約230日、中でも利用日数約200日という中で、定常的に運転した場合、施設全体の運転経費は約187億円というふうに算定されております。

これは、今の考え方に基づいて、現在の知見に基づいて、試算をした額としては妥当であるという判断をいただいておりますが、当然こういった加速器の運転、実際やっていく中で、経費の節減ということができる可能性がどんどん出てくると思います。こういったものは今後努力を行っていくことが必要であるということでございます。

さらに、国際公共財としての取組みであります。特に、原子核・素粒子物理実験については、海外の研究者が相当来ることが予想されております。そのためにそういった人たちを受け入れるために、研究環境、あるいは生活環境の整備といったものが必要になってくるであろうと。こういったものはJ-PARC、あるいは両機構だけではなかなか対応できない部分もあらうかと思っておりますので、地元の茨城県、あるいは東海村などと連携協力しながら進

めていくと。実際に、こういった自治体との協議のもと、受入れ態勢の整備といったものが現在進められているというふう聞いております。

さらに、諸外国との連携強化という点で、特に中性子分野では世界最大のパルス中性子施設、これがアメリカのSNSと並ぶ中性子施設として先端技術開発の推進という中で、アジアの拠点という役割を果たすべきだという評価を受けております。

また、原子核・素粒子物理分野においても、特にニュートリノ研究などは、やはり日本がリードしているところでございますので、世界の中心的な役割を担うということが期待されております。

最後に、今後の課題でございますが、J-PARCセンターの位置づけ、これをさらに自由度を持たせて、J-PARCの運営をより柔軟にやっていけるようにするのかということも含めて、今後、J-PARCを運転していく中で、両機関で、そのあるべき姿について検討していくことが必要であろうということです。さらに、運用利用体制については今後の情勢、研究技術の進展、あるいは今後のニーズの移り変わりなども踏まえて、再度適切な時期にレビューを行って、最適な運用利用体制を構築すべきだという評価をいただいております。

報告は、以上であります。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、ご質問、ご意見を伺います。

はい、田中委員。

(田中委員) 2点ほど申し上げたいと思います。これだけの施設をつくったわけですから、これから最大限の成果を引き出すような運営を行うようにしていただきたいこと。2つの機関が一緒に運営するということは、いい面と悪い面がありますので、悪い面を表に出さないように、国の方でよくリードしていただいて、いい面を出すようにしていただきたいと思います。国際公共財として世界に冠たる研究施設、可能性としては、十分に世界に誇れる研究センターになれるはずですし、科学技術だけではなくて、産業応用などでもいろいろな成果が上がるのが予見されておりますので、そういったものが出せるような仕組みをつくっていただきたいということが1点です。

それから、もう1点ですが、核変換実験施設の整備については、原子力委員会等の評価を踏まえて進めるべしという評価であります。若干私見も入るかもしれませんが、核変換、マイナーアクチニドの変換というのは、現在、我が国では、世界的にもそうですけれども、陽子加速器を使う方法と、高速増殖炉を使う方法と2つございます。

私が見る限りにおいては、どちらでやるにしても、まだまだ基礎的な研究が足りない。基礎的なデータとか、基礎的な知見がまだまだ足りないというふうに私は思っています。

実際に、そういったことを考えると、どちらのシステムを採用するにしても、そういった両方に共通の基礎的な研究課題がありますので、そういったものを含めて、原子力委員会がこれを受けてぜひ評価をしていく。それで、その中で、J-PARCに核変換研究施設をつくるべきか。施設を整備するのがいいかどうかという判断をしていくのがいいのではないかなというふうに思います。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。はい、松田委員。

(松田委員) 先日、現場を拝見させていただきまして、J-PARCの取り組みは非常に活気があり頼もしく思いました。

質問を一つ。あれだけ立派な施設を使いこなせる人材、コーディネーターが現実にいるのでしょうか、そういう人を育てていかなければいけないと思うところ、そうした人材の確保のための努力について具体的にお聞かせいただけませんか。国際的な研究機関をコーディネートするには、現場感覚を有する経験者であると同時に、営業マンの役割も必要なんだと思うのですが、日本人にはそれが苦手な人が多いといわれていますので、このことについての考え方をぜひ伺いたいと思います。

(近藤委員長) これまでのご意見、ご質問に対するお考えをお聞かせいただけますか。

(木村室長) まず、田中委員からご指摘がありました2点であります。まず最大限の成果をちゃんと引き出していきたいと、全くそのとおりでございます。やはりこれをしていくには、特にJ-PARCセンターのセンター長が、リーダーシップをとって、J-PARCを引っ張っていくと。その中で、やれることを実現していくことが大事だと思っていますし、我々としてもそういった活動を支援していきたいと考えております。

それから、2点目の核変換の話であります。2つのオプションについて、共通の研究課題を見つけていこうという話はぜひやっていただきたいと思いますが、原子力機構の中期計画が21年度までありますし、22年度からも次期中期計画の中で、そういったものをどういうふうに書き込んでいくのかというのは、我々としても非常に関心のあるところで、原子力委員会とも相談させていただきたいというふうに思います。

それから、松田委員からのご指摘であります。このJ-PARC、大きく2つの性格分けがありまして、素粒子物理学というもっぱら基礎科学的な実験をやる施設。それと中性子

を扱って、物質・生命科学をやるといふ、どちらかと言うと実利用が目に見えているような研究をやると、2つあります。

素粒子物理学実験の方を主に担当しておりますKEKですが、ここは、今まで例えばトリスタン計画とか、Bファクトリー計画、そういった基礎物理学の研究の分野、これはもう日本だけでやる話ではなくて、ずっと国際協力でやっている世界なんですね。ですから、そういう意味で、こういった国際協力をコーディネートする力は十分あると考えております。

それから、中性子の方ですけれども、これも今まで3号炉の方を民間の方々に利用していただく上で、コーディネーターを配置する取組み、これは我々トライアルユースという形で、昨年度から開始しております、その中で、できればどんどん人材育成をやっていききたいと、こういうふうに思っております。

人材育成というのは、やはり重要で、どんどんうまく回していくためには、次から次へと優秀な人材を育てていかなければということで、我々も重要な課題だと認識しておりますし、これからも努力していききたいと考えています。

(近藤委員長) よろしければ、私からも一つ二つコメントさせてください。

私どもは、この施設は、世界最先端の学術研究ができる場であると同時に、原子力政策大綱の策定において量子ビームテクノロジー分野と表現した分野がこれから大事な技術として花開いていく拠点になると理解しているわけですが、同時に、地元の皆さんがこれを核としていわゆるリサーチトライアングルが発展をしていくことを大いに期待しておられ、その証として、自らも投資を行うという、そういう施設であると理解しています。

きょう、お話を伺って、全体としては、第I期計画が順調に進捗し、利用の方法、効果的な利用の促進のための制度づくりも進んできているという理解をさせていただいてよろしいのかなと思いました。

ところで、リサーチトライアングルというのは、特殊な表現ではありますが、基本的には、国や産業界の学術研究、開発研究、大学の人材育成、さらに産業界の製品研究活動という、使命、目標の異なるプレイヤーが一つの地域でそれぞれの活動をインタラクティブに行うことがシナジー効果を生むという経験を踏まえて、そういうことを期待して使われる表現ですが、今日、この施設の運営について、カルチャーの異なる組織が共同して責任を共有していくとのお話で、これはシナジー効果を期待すべき取組と思うところ、ポジティブな結果をもたらすように努力していただいて、具体的に、最先端の学術研究の成果が生まれることはもちろんのこと、その成果やそれを産み出すべく開発された研究ツールが、産業界において

もの時間を措かずに応用・利用される環境をつくって、それが産業界の研究開発コストを下げることに繋がっていくことを期待しています。

そのためには、今日のお話ではウエイトが軽いのが気になったのですが、こういうところで教育、研究、あるいは訓練を受けた人材が、この地で引き続き、その装置の使い手として産業界で成果を上げていくという、そういうインタラクティブな、あるいはスパイラルな発展への取組、わたしどもは知識経営と言っていますが、これに積極的であることが重要ではないでしょうか。全国の大学の研究者が、大学の共同利用施設という、KEKはそういう性格があるわけですが、そういう機能を通じてこの場で成長していくことのできるようなことについて十分配慮されるのが適切と感じた次第です。

また、第Ⅱ期計画については、それぞれおっしゃるように周辺を見回しつつ、費用対効果の観点から、最も効果的なものになるように計画を精緻化しながら、実現努力を続けていただくのが適切かと思います。

そのうちの核変換実験装置に関しては、田中委員がおっしゃったことに重なりますが、これは、大電流加速器に係る基盤研究と合わせて、新しい放射性廃棄物の管理技術の可能性を探索するために必要な基礎研究のための装置です。この管理に関しては、高速増殖炉を使うホモジーニアスリサイクル方式と専焼炉を使うヘテロジーニアスリサイクル方式があり、加速器を使った方式は後者の変型ですが、未臨界システムを使うという特徴を有します。これらのどれが持続可能な発展を支えるのに適した原子力技術の姿であるかについては、いまだ結論が出ていません。

現在の予算配分においては、実用化達成年度を政策目標として定めていますので、スケジュールの見通しが立てられるところまで技術開発が進んでいる最初の方式に研究開発資源の主要部を配分していますが、21世紀を超える長期的な観点からは、3つのオプションのどれがリーダーかは決まったわけではありません。原子力政策大綱では、そういう認識でこの方式についても基礎基盤的な取組を進めていくことが重要と整理しています。

私どもとしましては、近々研究開発の専門部会を再開したいと考えていますが、その中で、この関係の研究の進捗状況についてもレビューして、効果的な資源配分のあり方についてもう一度考えてみたいというふうに思っております。

引き続き、意見交換をよろしくお願いいたします。

(木村室長) こちらこそ、よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) ほかに。

それでは、質疑はこれにて終了させていただきます。説明者にはご多用中のところお越しいただきどうもありがとうございました。

それでは、次の議題。原子力安全・保安院と電気事業者から4月26日の原子力委員会見解を踏まえた対応について進捗状況のご報告をいただき、質疑を行いたく、よろしくお願いします。

(黒木参事官) それでは、2番目の議題ですが、4月26日の原子力委員会見解は、3月19日の見解を踏まえ、その後の取組方針の公表を見て、出されたものでございますが、この見解を踏まえて、原子力安全・保安院とそれから電気事業者の対応について、発電設備の総点検に関する今後の具体的な対応につきまして、ご説明をお願いしたいと思っております。

原子力安全・保安院におきましては、根井原子力発電検査課長、それから電気事業者の方は、電気事業連合会原子力開発対策委員会委員長の森本関西電力副社長、また原子力開発対策委員会副委員長の武黒東京電力副社長、それから浅野中部電力副社長よりご説明をいただきたいと思います。

それでは、よろしくお願いいたします。

(根井課長) 原子力安全・保安院原子力安全検査課長の根井でございます。

お手元の資料、私どもの方からは、全部で4種類配付させていただいております。

最初の発電設備の総点検に関する今後の具体的な対応について、という資料を中心にご説明申し上げます。

発電設備の総点検につきましては、概略をご説明申し上げますので、経緯などは簡単にさせていただきますが、3月30日までに、過去の事案の総点検を火力、水力も含めて電力会社でやっていただきまして、4月6日に再発防止対策の提出を受けて、私どもは4月20日に今後の対応の整理をし、公表いたしました。その後、4月26日に本原子力委員会の見解をいただいております。

私どもは、その後、別途お配りしておりますが、今後の対応を30項目の具体化のための行動計画を5月7日に公表させていただいております。また後ほど電気事業連合会からご説明があらうかと思いますが、電力会社としての行動計画は5月21日に提出していただいております。

こうした流れを踏まえて、ごく最近、まとめさせていただきましたのは、1ページ目の(5)に書かせていただいておりますが、きょうは、3種類目の資料として1枚紙を配付しておりますが、今回の総点検の結果、従来見つかりました想定外の制御棒の引き抜けを教訓

として、想定外の制御棒の引き抜きを事故報告の対象とするという省令改正を6月15日に、これまでのパブリックコメントを行った上で、省令として公表し、施行してございます。

次の2. のところでございますが、総点検の評価、原子力の方では、評価の対象とした事案が全部で98ございます。

私どもは、評価をするときに法令違反と安全のための法令に違反しているもの、安全に技術的に影響を与えているかどうかの2つについて評価をして、双方に抵触したものが98件のうち11件であったということでございます。

次のページでありますけれども、こうしたことで、その11事案が見い出されたのが、4事業者、7発電所、9プラントということで、これはお手元の資料の2ページ目の2の2の(1)の①、この7つの発電所に対して、保安規定の変更命令を出ささせていただきまして、これにつきましては、既に北陸電力の方からは、6月13日に変更、認可の申請を受け付けて、6月27日に認可済みでございます。

東京電力からは、一部の変更申請が6月26日付でなされております。また、その他も含めて、中国電力日本原子力発電の変更、認可、申請は、7月末までに提出される予定でございます。

また、念のためにというので、過去にそうした事案があった、プラントの定期検査における、追加的な安全の確認であります。次の3ページ目にありますけれども、保安検査において、例えば定例試験などの安全の確認でありますとか、再発防止対策、実施状況の確認、あと今後の保安検査の中で、変更された保安規定の遵守状況といったことも追加的に確認をして、今後のための安全の確認を確実にしたいということでございます。

4ページ目を見ていただきまして、その他の対応の中に、①は先ほど申し上げたことですが、事故トラブル情報の国際的な公開、共有を推進するために、いろいろな準備をしておりますし、また検査制度の見直しの一部先行実施など、省令上の対応を進めているところでございます。

きょうは、具体的には、6月の頭に省令の案、考え方を公表いたしまして、パブリックコメントを6月30日までにまとめている内容について、追加的にご報告申し上げますが、その内容としては、お手元の2つ目の資料の今後の対応30項目の具体化のための行動計画の方からまずごらんいただきますと、この中で省令に関するもののみ列記して、ご説明申し上げますと、まずは12ページ、警報等印字記録（アラームタイパー）の監視ということで、これは省令の要求としては、記録保存の義務を要求するということにしております。

次は、14ページ目であります。法令遵守体制、あるいは安全文化を醸成するための体制を保安規定の中で明確化すること。これが①であります。

②のところで、根本原因分析の手順について定めること。

それから、15ページに保安措置のために講ずべき措置の追加として、これは手順書等の遵守ということと、メーカーの安全技術についての情報の共有ということを明記してございます。

それから、16ページに、原子力炉主任技術者の独立性の担保ということであります。

17ページの制御棒は、先ほどご説明したとおりでございます。

それから、22ページに(18)として、検査制度見直しの一部先行実施及び充実ということで、これは原子力委員会の本委員会においても、12月に検査制度全体を見直していこうという方向の中で、特に、私どもはプラントごとの保全、保守管理の、保全計画に基づいて検査をしていくでありますとか、あるいは運転中の行為の確認をしていくために、安全上の重要な行為には、その場で検査に入る仕組みを入れてあります。

根本原因分析を導入するといったことを3本柱として検査制度を来年度から見直そうということで、準備をしているわけですが、今回の総点検の結果、22ページの④でありますけれども、起動・停止の関係で、幾つか事案があったものですから、起動・停止に関する保安検査というものを先行に実施をするでありますとか、23ページは、これは、運転上の制限を逸脱した場合の措置について、今回の総点検の際に、やはり課題があった事例があったものですから、これは運転上の制限の逸脱が発生した場合の、通報、報告の措置をとりました。これ事故報告とは別の事実関係の報告を求めると。原因と対策の究明は要らないということであります。

これは、私どもがこの通報を受けた後に、運用上は、立入検査の形で事案が起きたときに、事業者が保安規定上の措置を的確にとったかどうかを常駐検査官が確認する仕組みを入れるための準備でございます。

こうしたものにつきましては、後ほどご説明いたします6月30日までにパブリックコメントを求めた中で定めております。

23ページの⑤であります。これは保全プログラム、あるいは保全計画という保守管理の関係につきましては、8月中に改正案を取りまとめて、来年の4月からの施行というスケジュールで準備をしておりますが、この中に今回の制御棒の関係でもありましたが、プラント停止時の安全管理について、追加的な検討をした上で、これは保全計画の記載要求事項の

範囲を確定しておきたいということでもありますとか、あるいは北陸電力さんの事案でありましたように、国の法定検査要求以外の作業の結果として、事案のきっかけがつくられたということになるんですが、こうした安全上、重要な保守点検活動について、計画的な実施を保全計画の中で、大々的に位置づけたいということでございます。

こうしたものを考えまして、1カ月少しですけれども、議論を重ねてとりまとめたいと思っております。

それから、24ページであります、これは本原子力委員会の見解の中で、ご指摘をいただいております、ここに書かせていただいている件につきましては、保安検査の結果の継続的な分析を重ねるとともに、安全実績指標、あるいは安全重要度決定指標を活用していくということで、本年度中に具体的な試行を始めたいと思っております。

また、検査側の視点を明確にしておきたいということで、保安検査マニュアルとか、検査官の教育訓練の充実といったようなことにも、速やかに対応してまいりたいと考えております。

以上のようなことを踏まえまして、お手元の資料、最後の資料でありますけれども、省令改正の案をパブリックコメントを求めています。

これにつきましては、1ページ目の（1）が記録、保存の件、（2）がメーカーの技術情報の共有の件。（3）がこれは根本原因分析の導入の件。（4）が作業手順書の遵守の件。

（2）、（3）、（4）は保安措置として設ける。（1）は、記録保存義務ということです。

次のページの12条の9のところに書いてありますのは、先ほど申し上げました起動・停止の保安検査で行う。原子力規制法では、年に4回という定めがありますが、これとは別に、検査における起動・停止に立ち会えるように、保安検査として立ち会えるようにするということでもあります。

第16条は、保安規定の記載要求事項ということで、法令遵守、安全文化の体制が、1号、2号、4号が原子力主任技術者の権限と組織上の位置づけの関係です。それから、5号が、保安教育の中で、法令遵守の教育を明記するという。それから、ポイントのみにしますけれども、16号は、記録の適正な保存の件です。それから、19号が根本原因分析の手順の件。それから、20号が作業手順書を、文書の改定を明確にさせていただくということ。これを前提に保安措置として遵守ということを求めるということでございます。21号が、技術情報の共有についてのルールを保安規定の中で決めていただくと。22号が、情報公開に

についても事業者としてのルールを保安規定の中で定めていただくという趣旨でございます。

それから、次のページの16条の2は、安全上重要な行為が行われる場合の起動・停止のとき保安検査の実施する場合に追加することとしたものです。(8)は、施行期日であります。基本的には保安規定の変更については、申請は9月30日までということですが、根本原因分析は、今企画の整備を進めているものですから、実際の作業の進捗状況との関係もありまして、保安規定の変更は、この部分に限っては、11月30日までということでございます。根本原因分析の施行は年明けからになるというふうに想定しております。

私のご説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

続いて、電気事業者からお願いします。

(森本委員長) 電事連の原子力開発委員会の委員長の森本でございます。

この度の、データ改ざん等の問題につきましては、皆様方に変なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫びを申し上げます。申しわけありませんでした。座らせていただきます。

それでは、お手元の資料の2の5号に基づきまして、ご説明させていただきます。

電気事業者各社におきましては、点検結果を踏まえまして、5月21日に経済産業省に、「再発防止の行動計画」を発表し、これに真摯に取り組んでいるところでございます。

本日は、この再発防止対策の実施状況につきまして、ご説明申し上げます。

お手元の資料の2ページをごらんいただきたいと思います。

私ども、事業者といたしましては、平成14年の東京電力における原子力不祥事などを契機といたしまして、これまでも各種の対策を鋭意取り組んでまいりました。

今回の点検で、原子力分野では、平成15年10月の新たな検査制度適用以降、法令に抵触するデータ改ざん等はなく、改善がなされてきているものと考えております。

しかしながら、過去のものとは言え、重大な問題を含め、数多くの事案が見い出されたことに関しましては、本来すべき対策が十分な状態に至っていなかったためと深く反省をしているところでございます。

このようなことを踏まえ、再発防止対策を策定いたしました。

3ページをごらんください。

再発防止対策について、各社社長で構成します「信頼回復委員会」で徹底的な議論をいたしました。対策の骨子は3つございます。

第1に、企業倫理、コンプライアンスの再徹底として、特に各社、そして協力会社等の幹部、管理職への徹底した研修・教育を行うこと。

第2に、不正・不備を言い出すこと、これを積極的に受け止めて改善する仕組みを確立すること。

第3に、品質保証面での電力間・関係者間の情報共有に努めること。特に、原子力部門については、ニューシア（NUC I A：原子力施設情報公開ライブラリー）を活用した一層の情報共有を進めることとございます。

これに基づき、各社それぞれ足らざる点を深掘りし、具体的な対策を策定しております。

それでは、電力の行動計画の概要と実施状況といたしまして、関西電力、東京電力の例を簡単にご紹介いたします。

4ページをお願いいたします。

これは、関西電力の行動計画の概要でございます。

関西電力では、左下でございますように、第一線職場への支援策の充実。企業の社会的責任。いわゆるCSRの更なる推進。モニタリングの強化、情報共有等の全電力での取組み。この4項目を中心に対策を実施いたしております。もちろん、先ほどご説明がございました行政庁からの指示項目、これも取り込んでおります。

5ページをごらんください。

第一線職場への支援策の充実に関する対策。これは具体的な対策の一例でございます。

事業本部及び各発電所、それぞれに法令ネットワークキーマンを選定し、相談窓口の機能を持った法令ネットワーク、これを構成するということとございます。

続いて、6ページをごらんください。

これは、東京電力の行動計画の概要でございます。

東京電力では、これまで全社をあげて、「しない風土」、「させない仕組み」の構築に取り組んでまいりましたが、今回の発電設備の不適切な取扱いに対する反省を踏まえ、これをさらに充実、強化をしていくとともに、新たに「言い出す仕組み」を構築することといたしております。

7ページをごらんください。

現在、「しない風土」、「させない仕組み」、「言い出す仕組み」としまして、企業倫理に関する行動基準の制定、全役員、社員を対象にした宣誓書への署名、原子炉主任技術者への牽制機能強化のため、原子炉保安担当を増員配置。発電所支援強化のための本店組織の改

編などの対策を実施しているところでございます。

このように、各社それぞれ取り組んでいる対策のほかに、電力大で、各社協力しながら進めている取組みについてご紹介します。

8ページをごらんください。

ニューシアは、平成14年の原子力不祥事を契機に、情報共有化と一層の情報公開を目的として開発し、平成15年10月から運用を開始しているものでございます。

今回の発電設備にかかる点検結果によって、各社で発生した予期せぬ制御棒引き抜け事象が共有されていなかった。各社間で、登録基準についての解釈が違っている可能性があるとの反省を踏まえ、作業ミス、操作ミスによって、重大な影響を及ぼす可能性がある事象を新たに基準7として追加するとともに、基準6の解釈を明確化いたしました。

なお、その登録基準については運用実績を評価しながら、適宜見直していくことといたしております。

続きまして、電力・プラントメーカー間の情報共有活動の状況についてご説明いたします。

9ページをごらんください。

私ども事業者は、各社とプラントメーカーとの間で、情報を共有し、必要な技術検討を行う枠組みとしまして、BWR、PWR、それぞれにBWR事業者協議会、PWR事業者連絡会を発足させ、活動しています。

半年に1回の定期的な会議のほか、重要案件に応じ、その都度、招集し、トラブル情報、水平展開、あるいは技術的共通課題などを検討しています。

BWR事業者協議会では、制御棒引き抜け事象について、3月2日に作業部会を設置し、6月11日まで7回の会合を開催し、運用面、設備面の両面から、さらなる改善策や標準化について検討を進め、我が国のBWRプラントにおいて共通的に取り組む対策を抽出いたしました。

これら、検討結果を踏まえ、順次対策を実施させていくことといたしております。

以上が、発電施設点検結果を踏まえた再発防止行動計画の実施状況でございます。

続いて、10ページをごらんください。

本日、ご紹介いたしました電力会社の取組み例のとおり、各社ごとに再発防止のための具体的な行動計画を策定し、より一層、コンプライアンス意識の浸透を徹底する取組みを開始しているところでございます。

また、こうした取組みについて、地元の皆様のご理解が得られるよう、社長をはじめとす

る経営層自らが出向いて、積極的に、説明を実施いたしております。

今回の一連のことは、私ども事業者が再度、襟を正すよい機会ととらえ、今後とも透明性と説明責任を果たしながら、原子力発電所の安全、安定運転に努めてまいり所存でございます。

次に、11ページをごらんください。

今回の発電設備点検結果を踏まえ、省令改正案により対応する事項について、先ほどご説明がございましたが、これにつきましては、6月1日にパブリックコメントがなされております。

これにつきまして、事業者の現場運営の観点から懸念される部分が幾つかございますので、最後に事業者としての考えを申し上げさせていただきたいと思っております。

12ページをごらんください。

今回の発電設備点検結果では、原子力分野では、平成15年10月の新たな検査制度適用以降、法令に抵触する悪質なデータ改ざん等はありませんでした。

これは、国の検査制度や事業者の品質マネジメントシステムが有効に機能していると評価できるものであります。事業者においては、まだ十分ではないものの、コンプライアンス活動は浸透してきているというふうに考えております。

さらに、原子力安全確保の第一義的責任は、事業者にあります。現在、より高い現場の品質の水準を目指しまして、PDCAを効果的に回し、継続的改善に取り組んでいるところでございます。

このような現状に対して、今回の省令改正案は、過去に起こったこの事案に対する対処療法的なものが多く、省令という高い位置づけのものに細かいレベルまで規定しようと、現場の運用に際し、硬直的な適用になることを懸念しております。

13ページでございます。

私どもの事業者の要望といたしましては、第1に、省令改正は、現行の検査制度と現状の原子力発電所の品質保証体制をベースに、真に改正が必要で、効果的と考えられるもののみを盛り込むこととしていただきたい。

第2に、省令改正案及び今後定められる細部の運用ルールにおいては、安全上の重要度に応じた資源配分を可能とすること。守るべき水準・範囲を明確とすること。現場の実状に則し、混乱を招かないルールとすること。などに配慮をいただき、事業者自らの改善意欲を高め、現場の品質が実効的に向上するものとしていただきたい。

さらに、パブリックコメントで提起された意見につきましては、ぜひこれを十分評価し、個別の条文の作成にあたって、できる限り意見を参酌いただくようお願いいたします。

以上、全般的なお願いでございます。

最後に、14ページをごらんください。

省令改正案への具体的な要望として、主なものを3点申し上げます。

第1に、手順書等を定め、遵守することの義務づけについて、「すべての文書」の遵守を省令で一律に義務づけることは、現場に安全上の重要度によらず、すべての文書に対して、画一的に厳密な管理を強いることとなり、安全確保及び現場の改善に向けた取り組みの面から逆効果になるというふうに懸念されます。

「保安に関するすべての文書」を「保安に関する文書」にさせていただき、省令で遵守が認められる手順書等の対象範囲については、原子炉安全の確保上、重要なものとしていただきたいと思いますというふうに思います。

第2に、プラントメーカーからの技術情報の取得と電力間の共有の義務づけについて、知的財産についての情報など、情報を共有できる範囲には限界があり、省令案や運用要領などによって明確化が必要と考えます。

第3に、第16条の保安規定記載要求事項のうち、数箇所「適切な」、「適正な」との記載が追加されていますが、適切な内容を記載するように、保安規定の審査基準を改善する方が直接的に効果があり、現実的であります。

このような修飾語を省令に付加することは解釈について国の検査官の主観的判断によって、バラつきが生じ、現場が混乱を来すことを懸念いたします。

以上、保安院においては、ぜひこれをご考慮いただきたいと思いますという要望を申し上げて、終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

(近藤委員長)   ありがとうございました。

それでは、以上のご報告に対してご質疑をお願いいたします。

伊藤委員。

(伊藤委員)   ただいま、保安院、電気事業者の両方から今後の具体的なことについてお話がありました。まず、保安院がお話しになった省令改正を含めた具体的な安全確保について、これについてちょっと留意していただきたいと思いますということを2点ほど申し上げます。

まず、この2点に入る前に、当然のことながら、安全確保が、まず事業者が一義的にしっかりした信頼に足る品質のマネジメントシステムをつくって、そしてそれを誠実に実行する

と。そして、それをまた透明性高く世間に説明していくということは、これはまず大前提だと思います。

まず、省令改正ですが、今ご説明がありましたものですが、また事業者の方から細かくいろいろとご説明ありましたが、原則的な点で申し上げたいと思いますが、規制活動における信頼性とそれからもう1つ、合理性、実効性という、このバランスの問題についてです。まず事業者の安全確保活動、これを国民の負託に基づいて規制するという、そしてこの活動に対して説明責任を果たさなければならんという観点。これがまず第1点です。つまり信頼性の観点です。

この観点とそれからもう一方で、安全確保活動、これはもちろん適切な仕組みがあってということが前提になるわけですが、現場の活動に実質的に負うということを考えれば、安全確保の現場の実態を適切に踏まえて、現場が活力をもって、創意工夫を活かし、そして不断の改善が常になされると、いわゆる自立的なPDCAが常に適切に回るような仕組みを阻害しないようなものでなくてはならないという観点。

つまり、規制の合理性、実効性という観点だと思いますが、つまりこの2つの観点、すなわち信頼性とそれから合理性、実効性の観点、この2つのバランスが重要だと思います。

多分今いろいろと事業者の方からお話が出たので、このバランスをどこで求めるかという、多分そういう点での細かい要望だと思いますけれども、さらに合理性、実効性の観点から安全確保に与える影響の重要度に応じた規制資源の配分という問題も常に考えられていなければならないことだと思います。

このために、今後とも規制、それから事業者、双方が現場の実態をよく踏まえて、合理的で実効があり、かつ国民の信頼が得られる安全管理の仕組みを確立して、維持向上していくことが大切だと、そういうふうに思います。

それから、もう1点ですが、規制当局、新たな制度のもとでの規制活動が、事業者の活動とあいまって、過去の一連の不祥事の再発防止に有効なものであるということをこれはご説明もありましたが、今後の保安検査などの規制活動の中で、確認、検証するということで、そしてそれを透明性をもって説明をして、しっかりやっていただきたいと思います。

それから、次に、事業者ですが、これは再発防止実施状況についてのご説明ということでしたが、まず第一は、これは冒頭申し上げましたように、安全確保、事業者が責任をもって果たさなければならない責任と同時に、これを国民や地域の方々に透明性を持ってわかりやすく説明をしていかなければいけないということをまず申し上げたいと思います。

今回、伺った事業者の今後の具体的活動は力点がコンプライアンス、それから情報共有というこの２点にかなり力点が置かれていたというふうには受け止めているんですが、若干、次のことを申し上げたいと思います。

これは、原子力発電、これはもうご案内のように、非常に膨大な数の部品、それから装置、システム、こういうもので成り立っています。しかもそれをこれまた非常に多くの人の安全確保活動で安全が確保されているということです。原子力発電は、こういう人たちの誠実な活動が失敗し、あるいは怠ったりして、膨大な放射能をばら撒いてしまうと大変なことになる、こういうものだということであるから、この安全確保というのは科学的、合理的に、組み立てられるべき安全確保のための品質マネジメントシステム、これがしっかりあって、そのもとでそれを誠実に実行するということがなければいけないということでございます。

このために、今回過去の長年にわたる不祥事、これを事業者がまとめて報告したわけですが、これは確かに負の遺産、いい話ではないんですが、それは貴重な財産として、根本原因分析をしっかりやって、改めてこれから考えようとしている品質マネジメントシステム、これが実効のあるものであるかどうかを、この過去の根本原因分析を踏まえて、きっちりとやって、今後の再発防止に実効のあるものであるということをしかり確認していただきたいと思います。

そして、最後ですが、やはりシステムがあり、コンプライアンスがあり、情報の共有があったとしても、基本はやはり現場の技術と技能ということであって、しかもそういう現場の人が、そういう技術と技能をしっかりと維持し向上して、それを誇りをもってやっていく活力があるということかやはり一番の基本だということ、今後忘れずにやって言っていただきたいと思います。以上です。

(近藤委員長) ほかに。

松田委員。

(松田委員) ４月２６日に原子力委員会が出した見解に関して、保安院と電力業界の方から進捗状況をお聞かせいただき、ありがとうございました。

まず、保安院に改めて確認の意味でお伺いいたしますけれども、今回このようにたくさんこうしなさいという項目が出てきておりますけれども、中身は大変わかりやすくできているんですが、こういう改正をしないと不正行為の再発が防止できないという認識にあると理解してよろしいでしょうか。

次に、電力会社にお聞きしたいことは、やります、やりますといくら書かれても、それは

仮約束なのよねというふうに思ってしまうんです。社会が信用するのは何かと言いますと、例えば、各社長さんたちで構成している「信頼回復委員会」の議事録が公開されているとか、こんなに真剣に議論をした結果なんだと、その内容を公開して見せていくことではないかと思います。それが透明性の確保の意義なんですけれども、それはどこを見ればわかりますか、これが質問です。

なぜそういうことをお聞きするかと言うと、ここに書いている「わかりやすい説明」というところに「コンプライアンス」という言葉があるんです。わかりやすくと言いながら、なぜこの「コンプライアンス」という言葉を使うのかなと。日本人はみんなこの言葉はわかっていると考えておられてのことだと考えると、電力会社の持っている認識と社会の実相にギャップがある、そのことに気づいていないのでは、何かどこかでまた失敗するのではないかしらという思いを持ちます。

以上です。

(近藤委員長)   ありがとうございます。

ほかに。

(広瀬委員)   私は、細かいことについては、もう皆さんご意見を出されているので出しませんが、基本的には先ほど伊藤委員が最終的には現場の技術と技能というふうにおっしゃいましたが、私にはそれに意識というものが、現場の意識というものが一番大事ではないかと思います。

それで、信頼とか信用を築くのに5年、10年という歳月がかかりますが、失うのは一瞬だということ、これが一番重要な意識ではないかと思いますので、その点を心していただきたいと、それだけです。

(近藤委員長)   はい。それでは、田中委員。

(田中委員)   1点申し上げたいんですが、保安院のご説明と電力事業者の具体的な要望点をまとめられておりますけれども、安全を確保するというか、今回結果としていろいろな不祥事が起こりましたけれども、先ほど伊藤委員がおっしゃっていましたように、こうした事例は、今後の教訓に生かすということが基本的に大事でありまして、そういう意図で保安院もそのつもりで省令改正をしようということだとは思いますが、やはりそれが現場に、その意図が適切に反映されるかということが、一番肝要だと思います。

そういう意味で、まだ保安院と事業者の間で、この省令改正について十分な納得が得られていないのではないかと私は大変気にしております。

というのは、結局安全の基本は、先ほど事業者の方からもありましたけれども、事業者が第一義的に負うという、それを掘り下げていきますと、現場にたどり着きますし、その現場の方たちの作業というのは、結局、ある場合は手順書であるし、ある場合は手順書なしで、経験とか知見に基づいてやっていくというようなことが大いにあると思います。

そういったものについて、どこまで手順書を保安規定に入れるかということは、私自身も長いこと現場にいまして、ちょっと、あまりにも細かいというか漠然としているので心配しています。

そういう意味で、本委員会の見解も重要度に応じた、安全重要度に分類して、それに応じた資源の投資ができる、判断ができるようにして頂きたいということです。そのところをきちんと整理した上で、手順書をどこまでなら入れられるのか、どこまでならこれは必要ないのか。逆に、入れると害があるのか、弊害が出るのかというような、そういうことをきちんと詰めた上で、この省令というのが改正をして、生かしていくという視点で、ぜひ事業者との間で、十分な議論を行って行っていただきたいというふうに思います。以上です。

(近藤委員長)    ありがとうございます。

私からも、1つ、2つ申し上げます。原子力委員会は、原子力安全確保に対しては、事業者と規制当局は、別個であるが相互に補完的な関係にある責任を有しているという認識でいろいろなことを申し上げてきています。これは安全委員会と私どもの関係においても同じに考えています。具体的には、事業者について言えば、トップマネジメントは、この事業の安全確保に第一義的責任を有していると、加えて、原子力事業のリスクマネジメントに対する要請は、その世界性とか国の安全保障に関係する点で、ほかの事業とは異なるということを自覚してくださいと、このようにいつも申し上げてきています。こうしたことを踏まえると、原子力事業の経営者は、原子力事業に内在する技術課題を、完全にとは言わないけれども適切に理解して、その経営において高度の技術的なリーダーシップを発揮して、その在り方を日々進化させつつ高い水準に維持していく責任があることを自覚する必要があると、そういうふうにも申し上げてきているつもりです。

きょうのご報告には、私どもの見解に対する、そうした問題意識に基づく、各事業者のトップマネジメントの対応指針が凝縮されているのかなと、そういう視点から聞かせていただきました。この点で、最後の今後の取組みというところに書かれています、地域社会の皆さんに対するご理解をいただく活動、これは非常に重要で、先ほど広瀬委員がおっしゃられたように失われた信頼を取り戻すには大変な時間がかかると思いますけれども、人々の信頼を

信じ、不信を信ぜずして、チャンレンジしていただくべきと、これを今後の課題としているところ、大きな仕事をなお残しておられると理解させていただきました。

それから、規制当局の責任は、事業者の安全確保活動の基準を示して、それを遵守することを含めて計画される保安活動の計画に同意し、それが実際になされている状況を把握して、国民の安全が適切な水準に確保されることをいつも説明できるようにしていくことにあり、この責任を果たすためには、まずは、絶えず学習し、科学的、技術的、効率的に優れた規制活動を法律の定めるところにしたがって行うことが大切と申し上げてきています。4月26日にも、先に公表されました過去の不正行為に対する評価を踏まえての取組についてのご報告をいただいたことに対して、このような認識に基づく私どもの考えを申し述べたところ、今日は、そのことについても配慮しつつ、取組を進め、今後とも取り組んでいくという趣旨のお話を頂いたと思います。

お聞きして、委員会が、安全確保活動の品質や信頼性の保証水準はそれぞれの活動の安全上の重要度に応じて厳しく要求していくべきところ、その重要度を評価するプロセスを事業者との間のみならず、国民社会とも共有することが、さまざまな意志決定の合意性を説明していくベースになるわけですから、極めて重要であるとの認識を見解で述べたところ、そうする準備中とのご説明をいただいたと理解しますが、今日の事業者のご意見もこのことに関係していたことも踏まえて、この整備にむけての努力を進めていただくことは適切であり、改めて早期実現に向けて着実に取り組むことよろしくと申し上げます。

もう1つは、我が国原子力界は、ことある毎に、保安院の分離問題をマスメディアや自治体から提起されてきていることです。原子力政策大綱の策定会議においてもこれが提起されましたので、議論させて頂きました。その結果、保安院が安全文化を遵守して、科学的、合理性のある行政決定を国民参加の仕組みを確保し、専門家を交えた公開の審議を踏まえて行っていくとすれば、現在のシステムを変えるべき重大な理由はないが、委員会としては引き続き、懸念をもたれた事例を具体的に検討して、その妥当性の検証を重ねていくと、そういう結論をいただき、引き続き行った政策評価の場でもこのことについてご意見を頂戴して検討した結果、この結論を維持して今日に至っているところです。

申し上げたいのは、このことからして、今回の事案とその取り扱いについても、保安院が経産省の一部局であることに起因するところがあるのではないかという疑念をもって見ている人がいるかもしれないことについて、関係者は注意深くなければいけないということです。つまり、そういうことで、行政決定に際して当局は安全の確保以外の視点に高い優先順位を

与えて決定しているのではないかと疑いがあることを前提に、そのようなことはないことがきちんとわかるような決定プロセスを踏んで頂くと言うこと、避けるべきは、そういう疑いの未然防止に慮りが行き過ぎて、合理的ではないサイドによった決定をしてしまうことです。例えば、今回の保安院の決定の公表においては、法律が明示的でない行政秩序違反には罰を与えるとしていないところ、罰を科さないのはおかしいというマスメディアの意見を気にしてか、ことさらに行政処分という表現に力を入れての発表ぶりを見ていて、法律の成り立ち・運用に誤解を与えるのではないかと、それでは国民にとっても事業者にとっても好ましいことではないのではと考えたことがあります。

私は、さまざまな地方自治体の方との議論の場でも、科学的、合理的な行政ルール決定を、市民団体や専門家が参加した公開の席できちんと議論した上でやっている、そういう透明性があれば、とりあえず、当該組織がどこにあるかということと、その決定についての評価とは区別すべきではと申し上げ、合意を求めてきたところです。ですから、今日の席も、敢えて、規制当局と事業者とが開かれた場で意見交換できるように同時にお呼びした次第ですが、繰り返しになりますが、規制当局は、様々な行政ルール決定にあたっては専門家を交えて公開の席で十分議論すること、そして、決定については、そうした経緯に基づくものであることをきちんと説明されることが重要だということを強調したいと思います。私からは以上です。

それでは、説明者の皆さん、各委員の質問や意見に対して適宜に応答をお願いします。

はい、根井さんからどうぞ。

(根井課長) 貴重なご指摘、ご意見いただきましてありがとうございます。

幾つかのご指摘の点について、私どもとしての今後の対応についてお話を申し上げますと、もとより事業者が安全確保に一義的な責任を持っていただいて、私どもがそれが確実に履行されているということの確認をしていくというのが基本的な務めであると理解をしております。

その意味では、説明の中でも申し上げましたように、本委員会の見解の中で、ご指摘いただいているところをきょうの2つ目の資料の24ページで先ほどご説明いたしましたけれども、こうした私どもの対応についてもこうした新たな省令を具体化していく中では、こうした取組みも並行して進めていきたいと考えております。

それから、ご指摘いただきました事業者さんの方からのご要望というあたりで、なかなかすり合わせがというご指摘いただきましたけれども、実はパブリックコメントが全体で25

1の委員組織から、558件いただいております。こうしたご意見をしっかりと評価をした上で、具体策、省令案をまとめていくことにしておりますが、基本的には、事業者の皆さんからのご説明の中にありましたように、平成15年の10月以降は、今回の総点検では、原子力が法令に抵触するような、いわゆる改ざんであるとか、意図的な責任逃れといったようなことが、10月以降はないわけであります。

ただ、私ども今回の省令案を策定しておりますのは、平成14年のときに、電力業界の方で、総点検をされた際に見い出されなかったタイプの事案が見られております。

今回見つかった事案の中で、全体98のうち、法令違反は49であります。重たいものは11ですけれども、49を含めて見たときに、検査妨害に当たるものが幾つもありますけれども、これにつきましては、前回の制度改正で、私どもは解消済みという認識でございますので、今回の省令改正では一切その件については、手当は不要という判断であります。例えば事故報告を意図的に行わなかったということがありまして、あるいは工事計画を意図的に出さないという事例がありまして、手順書の件、あるいは情報の共有がなされていない。原子力主任技術者が打合せに立ち会っていないながら、適切に自分の任務を果たしていないといったようなことから、複数であったということがあって、追加的な措置を入れているわけがあります。

例えば、手順書の話につきましても、ご意見の中では、基本的な品質保証の中で、対応できるはずではないかというご指摘もありますけれども、やはり私どもは、今回も総点検の事案を考えますと、やはり特別にその部分だけは、明確にしておきたいということがありますが、法律の構造上ですが、一言補足をさせていただきますと、きょうの省令の資料の中の3ページの、詳細は説明しませんでした、20号の横、私どもの趣旨は、作業手順所等の保安規定に基づいて、階層別に明確に位置づけられている。

短い言葉で、階層別と言わせておりますけれども、当然階層別という、先生方からもご指摘のあった重要度に応じて、概念的に含まれていると理解をしております。

私どもとしては、その分類の基準を私どもが一義的に示すことが、必ずしも適當ではないのではないか。各事業者が現場において管理の方法というのが、これまでの積み重ねでしっかりとつくられているものがあるわけですから、基本的には各事業者、現場で使いやすい仕組みをしっかりとこういう中に詰めていただくということではないかと。

私どもとしては、そここのところを一義的な画一的な手法でやりなさいというところまで示すのは必ずしも適切ではないという意識を持っております。

そうしたことも含めて、今は1例だけ申し上げましたけれども、ご心配いただいております現場の実際の作業が円滑に進むという趣旨を含めて、私どもの現場の方にも意識を徹底するつもりでありますし、各発電所の現場と私どもの検査、現場との間のコミュニケーションが誤解のないように、実際の運営をしていくつもりでございます。繰返しになりますけれども、パブリックコメントで、そういうご意見をいただいておりますので、それをよく分析をしまして、必要に応じて、省令を適切な形につくっていくことにしたいと思っております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは森本さん。

(森本委員長) きょうは、本当にたくさんの貴重なご意見をありがとうございました。

今、根井課長からもありましたように、私ども事業者に、原子力の安全ということの思いにつきましては、全く同じ思いで取り組んでいるというふうに、私どもも感じているところでございます。我々がいろいろご要望を申し上げましたんですが、これはすべて現場から発想が出ております。現場が前向きに取り組むと、一時的な作業の増加、これを嫌がっているわけでは全くありません。将来、改善されるという大きな目的、それがはっきりすれば、我々としても詳細にやはり、一言で言えば、「現場フレンドリー」そういった規制、それをご配慮いただきたいということでもいろいろなことを申し上げました。

それから、委員からもいろいろコメントをいただきました。本当にごもっともなご意見ばかりでございます。今回の対応策が、この不祥事に焦点を当てました関係上、情報の共有とかそういうことが中心になっておりますけれども、ベースは技術です。意識の問題というところもご指摘賜りましたので、意識の改革を含めて、そういった対応は粛々と進めております。

その上にたって、反省点としてそういうことが追加されたというふうにご理解いただきたいと思います。

それから、ご質問がございました情報公開、これも情報公開が十分でなかったという反省をさせていただきましたが、従来から、ホームページ等でいろいろな情報についてフォローさせていただいておりますけれども、よりわかりやすい、ご理解いただくような方策につきましては、今後とも、電事連内で考えてまいりたいというふうに思っております。

(武黒副委員長) 1点だけ、これまで以上に、言われてからやるというよりは、自らやるべきことを進んでやる。その中で、いろいろなものを改善していくことが我々の責任だと思っ

ておりますし、そういった中で、規制との関係もきちんと対話、会話をしながら改善が進むようにして、そういう当事者としての意欲と能力を格付けるようにすることが何より重要だと思っております。

歩みが遅かったり、いろいろな問題があるかもしれませんが、着実に進めたいと思っています。

(浅野副委員長) きょうは、どうもありがとうございました。

こういうところの議論も含めて、社内のみんながやる気を出すようなものをつくっていきたいと思っております。

ともするとトップの意向と現場というのはずれがあり、言っているはずだけとやってくれないこともある。なぜそういうふうになるのかと、現場の人によく理解していただくことが大事だと思っております。

そのためには、規制側と十分にお話し合いをし、また現場に規制の検査の方がいらっしやいますので、そういうところでも議論をし、共有の意識をもって安全に努めていくということが大事ではないかと思っております。

それから、情報の公開についてですが、各社それぞれのやり方があり、定期的に見直しています。

わかりにくい部分については、なるべくわかりやすい形にしたいと思っております。

次にコンプライアンスをなぜ使ったということですがけれども、私どもですと、平成14年ごろからコンプライアンスを使いはじめ、それなりに定着をしているというふうに思います。

それともう1つは、説明責任ということ、表裏一体のものだと、そういうふうな受け止め方で、これは私の考えですがけれども、あまりほかのところとの差はないのかなと思っております。

(近藤委員長) ありがとうございました。ひとつだけ、森本さんのフレンドリーという表現は誤解を招くのではないかなと、私どもが規制当局に提案していますのは、学習する規制組織であれば、現場に学び、よく現場を知った上で規制をしてくださいということです。思いは同じなのだろうと思いますが、フレンドリーと言われると、私があえて申し上げた問題と関係づけて考える人もおられるかもしれません。ここは誤解がないように、そのような表現に訂正された方がよろしいのかなと思いました。よろしゅうございますか。

それでは、これにてこの議題を終わります。私どもは安全規制行政の在り方について基本方針を定める検討を有してはいませんが、国民の目からみて、安全確保活動が適切になされ

ているかどうかについては勉強させていただき、その視点から関係者にご意見を申し上げておりますところ、その一環として、規制当局と事業者が当面の課題について行っている活動について、双方から現状のご報告をいただき、双方の相手に対する意見の表明もいただく時間を持たせて頂きました。お忙しいところご説明をいただいて、質疑にも応じていただいたことを感謝いたします。今後とも、皆様には、それぞれの責務を十分に果たされるとともに、コミュニケーションをよくして、ことごとの正しい理解に基づき、効果的かつ効率的な安全確保活動がなされるよう、努力をお願いしたいと思う次第であります。ありがとうございます。

それでは、次の議題、その他ですが、何かありますか。

(黒木参事官) (3) その他でございますが、資料として資料第3号に、「原子力委員会政策評価部会、ご意見を聴く会」の参加者及びご意見の募集について、というものを配付させていただいております。開催の概要に書いておりますように、政策評価部会のご意見を聴く会のテーマを「原子力と国民・地域社会の共生に係る背策の評価について」ということで、今まで審議を行って、これからも行われるわけでございますが、8月1日、1時半から5時までということで、愛媛県の松山市の国際ホテル松山というところで開催いたしたいということでございます。

ご参加いただける方、原子力政策に関するご意見を募集するということでございますので、よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。

ほかに。

(黒木参事官) ほかに議題はございませんが、次回第28回の定例会は、来週7月10日10時半から場所は4号館の方の7階、いつもは6階でございますが、今度は7階の742会議室で開催する予定になっております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

先生方、何かございますか。

それでは、きょうは終わります。

—了—